

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030101010100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	交通安全推進啓発事業		予算事業名	交通安全推進啓発事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす		担当課長	中津 尚	担当者名	大壁 幸二郎
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	通学、通園する小中学生及び、園児、高齢者等市民全般					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通弱者である子どもたちや高齢者に、交通安全教育を通じて、ルールを守ることにより、交通事故を防止する。交通安全啓発活動を通じ、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		交通安全教育、キャンペーン等の実施により交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	キャンペーン	回	11	13	9	15
	交通安全教室等	人	2860	3710	4601	3200

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.144	0.438	304	0.320	73	0.320	100	
	臨時職員	0.760	0.480	63	0.640	133	0.600	94	
支出内訳	人件費	3,414,786	5,015,916	147	4,520,780	90	4,571,884	101	
	事業費	4,835,285	4,829,264	100	4,780,055	99	5,365,000	112	
	合計	8,250,071	9,845,180	119	9,300,835	94	9,936,884	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	8,250,071	9,845,180	119	9,300,835	94	9,936,884	107	
合計	8,250,071	9,845,180	119	9,300,835	94	9,936,884	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		キャンペーン実施数							
指標説明(式)		キャンペーン実施数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	11	13	118.2	9	69.2			
指標名2		交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数							
指標説明(式)		交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3200	3200	100.0	3200	100.0	3200	100.0	
	実績	2860	3710	129.7	4601	124.0			

【効率性】

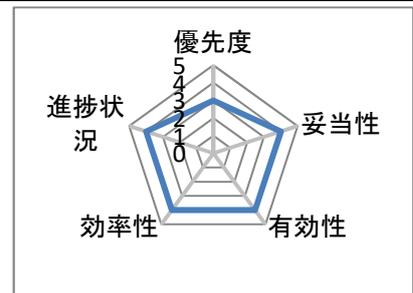
指標名1		交通安全教室参加者1人あたりにかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷交通安全教室等参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2578	3105	120.4	3000	96.6	3105	103.5	
	実績	2884	2654	92.0	2021	76.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	高齢者を対象とした交通安全教室の実施により、より多くの高齢者への交通安全意識を高めた。	4
効率性	手段の最適性	警察、安全協会等と連携しながら、交通安全運動期間中を中心に安全教育及び啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚が図れた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いに力を発揮できるような仕組み作り。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030101010200		事業の種類	5	
年度	30	事務事業名	交通安全協会負担金事業		予算事業名	交通安全協会負担金事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課	
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす			担当課長	中津 尚 担当者名 大壁 幸二郎	
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生交通安全協会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通安全の先導団体として補助金を交付することにより充実した活動を市、警察等と連携し、市民へ有効的、効率的な指導、啓発活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚により交通					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		懸垂幕・横断幕・立看板の設置、交通安全キャンペーン等の広報活動や、会社・事業所での安全講習、小学生への自転車教室、新一年生・幼稚園児・保育園児に対する交通安全教室等を市、警察と連携し実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	交通安全教室	回	59	43	78	40
	免許更新時講習	人	3205	3710	2914	3000

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.008	0.060	750	0.040	67	0.080	200	
	臨時職員	0.100	0.080	80	0.120	150	0.120	100	
支出内訳	人件費	669,406	1,044,912	156	999,380	96	1,309,084	131	
	事業費	270,000	270,000	100	270,000	100	270,000	100	
	合計	939,406	1,314,912	140	1,269,380	97	1,579,084	124	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	939,406	1,314,912	140	1,269,380	97	1,579,084	124	
合計	939,406	1,314,912	140	1,269,380	97	1,579,084	124		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通安全教室実施回数							
指標説明(式)		交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	40	40	100.0	40	100.0	40	100.0	
	実績	59	43	72.9	78	181.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

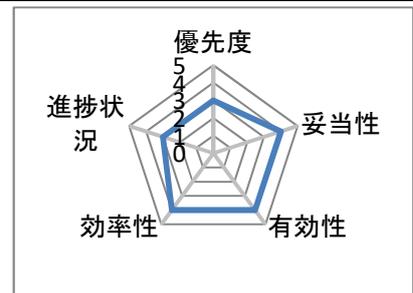
指標名1		交通安全教室開催に係るコスト							
指標説明(式)		補助金交付額÷交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6750	6750	100.0	6750	100.0	6750	100.0	
	実績	4576	6279	137.2	3462	55.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	交通安全活動の強化により市民の交通安全に対する意識の高揚が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	市民の交通安全に対する意識は高まっており、事故件数の減少につなげたい。	
効率性	負担割合の適正化	協会の多種多様な市民生活に有益な活動のため、補助金の負担割合は、妥当である。	4
	手段の最適性	運動期間中など、各支部が一体となり、より多くの人員が短時間で広範囲にわたって啓発活動が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	交通事故総数が減少する一方で、高齢化に伴い高齢者の事故は、増加している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いに力を発揮できる仕組み作り。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030101010300		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	放置自転車対策事業		予算事業名	放置自転車対策事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす			担当課長	中津 尚	担当者名	大壁 幸二郎
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市自転車等の駐車秩序に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	放置自転車						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放置自転車をなくし、駅前広場等公共の場所の良好な環境を確保する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		道路環境、生活環境を確保するため放置自転車等のないまちづくりを進める。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	処理回数	回	25	28	36	20
	撤去台数	台	14	18	12	15

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.020		0		-	0.012	-	
	臨時職員	0.060	0.040	67	0.064	160	0.052	81	
支出内訳	人件費	655,546	476,472	73	546,956	115	579,784	106	
	事業費	19,446	0	0	0	-	6,000	-	
	合計	674,992	476,472	71	546,956	115	585,784	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	674,992	476,472	71	546,956	115	585,784	107	
合計	674,992	476,472	71	546,956	115	585,784	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		放置自転車撤去台数							
指標説明(式)		放置自転車撤去台数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	25	15	60.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	14	18	128.6	12	66.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

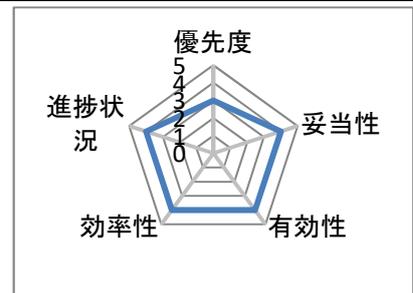
指標名1		自転車1台撤去にかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷自転車撤去台数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	74100	29850	40.3	38356	128.5	39052	101.8	
	実績	48213	26471	54.9	45580	172.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	景観や、通行を妨げる放置自転車を撤去保管することにより、駅前の良好な環境を確保できた。	4
効率性	手段の最適性	防犯パトロール時に併せて業務を行う等、作業効率を高めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	放置自転車数が減少している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	駅前の放置自転車数が減少していることから、防犯パトロール時に併せて行う等、効率化を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	防犯パトロール時に併せて行う等、効率化を図る。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030101020200		事業の種類	6	
年度	30	事務事業名	市内一円交通安全施設整備事業		予算事業名	交通安全施設整備事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす		担当課長	寺田 大輔	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		安全で快適な通行や歩行環境を確保する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		交通安全施設整備事業					
根拠法規及び関連法規		道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	交差点ミラー等の交通安全施設の整備。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路交通事故の予防を図り、通行者及び車両の安全性を高める。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内一円交通安全施設整備工事					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	歩道改良	m	0	0	0	0	
	交差点改良	m	0	0	0	0	
	防護柵設置	m	136	106	55	100	
	道路標識等設置	箇所	5	2	3	10	

## 3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.510	0.400	78	0.280	70	0.480	171	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	4,191,276	3,458,312	83	2,451,260	71	4,106,684	168	
	事業費	9,925,286	8,980,200	90	7,990,920	89	9,000,000	113	
	合計	14,116,562	12,438,512	88	10,442,180	84	13,106,684	126	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	6,128,000		0		-		-	
	一般財源	7,988,562	12,438,512	156	10,442,180	84	13,106,684	126	
合計	14,116,562	12,438,512	88	10,442,180	84	13,106,684	126		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事改良総延長							
指標説明(式)		工事計画総延長÷工事実施延長							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	106	106.0	55	51.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

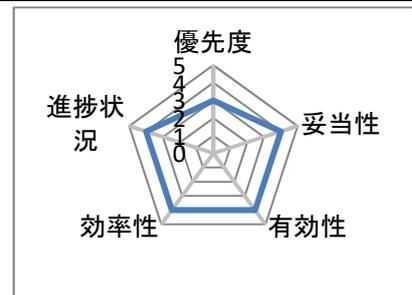
指標名1		m当り事業費単価							
指標説明(式)		事業費÷実施延長(歩道改良・交差点改良・防護柵設置)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	100	106	106.0		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	交通事故の危険箇所を発見したときは早急に施設整備することで、事故発生を未然に防止できるよう図っていく。	4
効率性	コストの節減	コストの削減を図る必要がある。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概むね計画どおりに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	市道において、外側縁が薄くなり、通行に支障が生じている可能性がある箇所があるが、予算が限られているため、早急な整備を行うことができない



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	優先順位をつけ、対応していく。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030102010100		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	消費者行政推進事業		予算事業名	消費者行政推進事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	三谷 真美	
取組み事項		消費者の育成と相談体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		消費者基本法、消費者安全法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民(消費者)						
	誰(何)を対象として	全ての市民(消費者)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の選択の自由が拡大する反面、消費者問題が複雑・多様化していることから、消費者からの苦情・相談に的確に対応するとともに、啓発により消費者意識の向上を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消費者問題に対応するための消費生活センターの機能や相談体制を充実させる。また、消費生活研究会やくらし安全安心推進員との連携により消費者への啓発事業を適時に開催する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	啓発活動事業数	件	10	12	9	10
	生活講座参加数	人	243	195	190	200
	くらしの生活展参加数	人	1200	1000	1000	1000
	消費生活相談件数	件	160	162	203	180

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.324	0.408	126	0.408	100	0.400	98	
	臨時職員	0.640	0.800	125	0.757	95	0.720	95	
支出内訳	人件費	4,458,246	5,627,256	126	5,498,945	98	5,544,684	101	
	事業費	2,919,444	2,889,512	99	2,779,639	96	2,951,000	106	
	合計	7,377,690	8,516,768	115	8,278,584	97	8,495,684	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	972,800	-	1,611,000	166	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,377,690	8,516,768	115	7,305,784	86	6,884,684	94	
合計	7,377,690	8,516,768	115	8,278,584	97	8,495,684	103		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		消費者相談を行った結果についての満足度							
指標説明(式)		相談に来てよかった(はい)÷アンケート数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

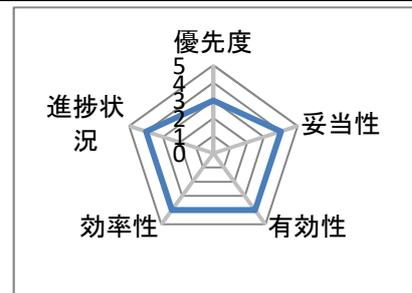
指標名1		斡旋解決件率							
指標説明(式)		相談があった件数のうち斡旋解決した割合(助言を含む)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	70	70	100.0	70	100.0	70	100.0	
	実績	73.7	66	89.6	99.5	150.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者の育成では啓発を主として、消費生活研究会の活動により広く啓発できた。	4
	組織運営・適正管理	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能維持及び啓発の活性化を図ることができた。	
効率性	執行体制の効率性	消費者問題については、月1回の弁護士無料相談の実施と、専門相談員の配置により、消費者からの相談の斡旋を引き続き行った。	4
	負担割合の適正化	消費生活センター事業については、消費者行政活性化基金の配分に基づき適時に執行できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	消費生活研究会への委託事業及び消費生活センターにおける相談業務の充実を図ることができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	消費生活相談員の確保が必要



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨地域の消費生活センターとの連携強化

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030102020100		事業の種類	0		
年度	30	事務事業名	消費生活環境整備事業		予算事業名	優先度		-
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	三谷 真美	
取組み事項		安心して消費できるよう監視する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(一般消費者)						
	誰(何)を対象として	販売店						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の安全の確保、危害の発生防止、利益の確保のため正しい安全表示がされているかを確認し、結果を県へ報告する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		家庭用品・消費生活用品・電気用品の品質表示、安全表示が正しくなされているか立入検査を実施し、結果について県へ報告する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	立入検査	回	2	3	2	2	
	立入検査品目数	点	8	6	11	6	
	立入検査実働日数	日	1	1	1	1	

## 3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.116	0.120	103	0.120	100	0.120	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,222,486	1,297,272	106	1,261,820	97	1,278,884	101	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,222,486	1,297,272	106	1,261,820	97	1,278,884	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,222,486	1,297,272	106	1,261,820	97	1,278,884	101	
合計	1,222,486	1,297,272	106	1,261,820	97	1,278,884	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		販売店への立入検査							
指標説明(式)		立入検査数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	3	150.0	2	66.7			
指標名2		販売店への立入検査							
指標説明(式)		立入品目数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
点	目標	6	6	100.0	6	100.0	6	100.0	
	実績	8	6	75.0	10	166.7			

【効率性】

指標名1		立入検査の実働日数							
指標説明(式)		立入検査の実働日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者擁護のための法規制に基づき立入検査を実施し、結果について県知事へ報告した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	立入検査を実施し、家庭用品や電気製品などの表示事項が正しく表示されていないことで、一般消費者の利益が害することのないよう実施マニュアルに基づき適正にチェックした。	
効率性	手段の最適性	移譲事務の実施要領に基づき店舗に連絡せずに入店するが、実際に店頭商品が無かった。事前に在庫情報等、調査の必要性を感じた。	4
	執行体制の効率性	立入検査には、主務者及び副務者の2名で実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成23年度に新たにガス事業法に基づく立入検査が追加されているが、市内での店舗商品が希薄なので実効性が乏しい。	3

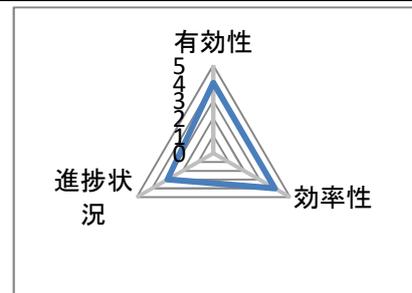
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	小売店の減少により、立入店舗が限られている

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	季節商品の品目は、検査時期を検討し品目の拡大を図る



配点	32.5
総合評価	11

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030102020200		事業の種類	1				
年度	30	事務事業名	商品量目立入検査事業		予算事業名	計量推進事業		優先度	3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	市民生活部地域振興課				
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす			担当課長	松本 秀文		担当者名	岡部 一成	
取組み事項		安心して消費できるよう監視する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		計量法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・市内の事業者								
	誰(何)を対象として	計量器を使用する事業者の計量業務								
	意図(どのような状態にしたいのか)	製造・卸売業者、小売店舗等の事業所に立入り、特定商品の内容量の検査を行い、計量方法の適正化を指導することにより、健全な商取引を推進する。								

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		適正な計量の実施を確保するため、適正な計量の実施がなされているか立入検査するほか、質量計の定期検査を行うもの。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	商品量目立入検査	回	2	2	2	2	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.136	0.036	26	0.036	100	0.036	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,373,186	648,960	47	637,364	98	619,064	97	
	事業費	56,640	56,640	100	56,640	100	58,000	102	
	合計	1,429,826	705,600	49	694,004	98	677,064	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,429,826	705,600	49	694,004	98	677,064	98	
合計	1,429,826	705,600	49	694,004	98	677,064	98		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		商品量目立入検査個数							
指標説明(式)		検査個数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
個	目標	300	500	166.7	300	60.0	300	100.0	
	実績	476	385	80.9	300	77.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

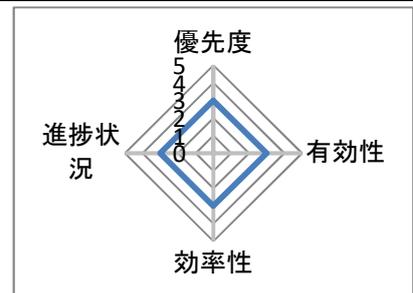
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	商取引における計量の適否は直接市民の生活に大きな影響を及ぼすものであり、消費者保護の面からも正量取引を確保することは有効である。年2回、市内の量販店3店舗を中心に行っている。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	商品の販売事業を行う者に対し、いわゆる計量販売を行う際には一定の商品(特定商品)は量目公差を守らなければならないという義務を果たす規定である。	
効率性	コストの節減	業務は権限委譲されたものである、毎年行う商品量目立入検査と、県が実施する隔年の計量器定期検査業務のみであり、予算が少ないため圧縮する余地はない。	3
	執行体制の効率性	商品量目検査(立入検査)は計量士を同帯して行うため、その費用が必須である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	立入検査の日数及び検査事業所数は目標を満たしている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	夏の時期の検査は商品を傷めてしまう可能性があるため、迅速な検査をする必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	迅速な検査を行えるような体制づくりを検討する。

配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030103010100		事業の種類	5		
年度	30	事務事業名	防犯協会補助金事業		予算事業名	安全安心のまち推進事業 優先度 3		
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		犯罪のない安全なまちをめざす			担当課長	中津 尚		
取組み事項		防犯活動を推進する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市民、相生市防犯協会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが防犯への意識をもち、犯罪のない安全で安心した生活を送ることができるまちを目指す。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		防犯協会や警察等の関係団体と連携し、パトロールや啓発活動を通じて防犯意識の高揚を図る。また、ハード事業として、防犯カメラ等の防犯設備設置に対して補助を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	防犯パトロール	回	488	488	488	480
	地域防犯設備設置補助	円	943,200円	996,500円	974,700円	1,000,000円
	防犯協会補助	円	1,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.208	0.220	106	0.180	82	0.260	144	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.120	300	0.120	100	
支出内訳	人件費	2,019,986	2,174,432	108	2,040,140	94	2,722,984	133	
	事業費	1,018,020	2,999,140	295	2,982,620	99	3,021,000	101	
	合計	3,038,006	5,173,572	170	5,022,760	97	5,743,984	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,038,006	5,173,572	170	5,022,760	97	5,743,984	114	
合計	3,038,006	5,173,572	170	5,022,760	97	5,743,984	114		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		主要幹線道路等への防犯カメラ設置台数							
指標説明(式)		主要幹線道路等への防犯カメラ設置延べ台数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	1	2	200.0	4	200.0			
指標名2		地域への防犯設備補助件数							
指標説明(式)		補助件数(目標値:カメラ8万×2件=16万 防犯灯1.5万×56件=84万 計100万58件)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台	目標	58	58	100.0	58	100.0	58	100.0	
	実績	82	68	82.9	96	141.2			

【効率性】

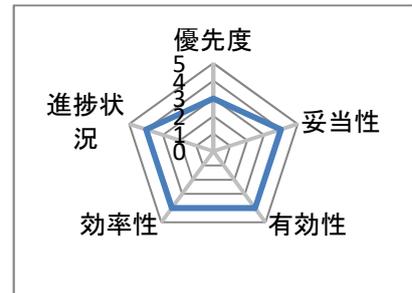
指標名1		人口1,000人あたりの刑法犯数							
指標説明(式)		(年間刑法犯数×1,000)÷人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件/1,000人	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	5	5	100.0	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	防犯設備の設置が増えることで犯罪への抑止力となり、防犯環境の整備を図ることができた。	4
効率性	執行体制の効率性	防犯協会を介することにより、警察等関係団体との連携が効率よく図ることができる。	4
	手段の最適性	防犯設備の補助によりハード面の充実を図ることができる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	幹線道路への防犯カメラ設置は計画どおり推移している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	現在の計画では幹線道路等への防犯カメラ設置は、残り3ヶ所の設置で完了する。以降の取組みについて検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	防犯意識を高めるため、今後も継続して関係機関との連携、支援をしていく必要がある。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030103020100		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	街灯管理事業		予算事業名	街灯維持管理事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともにつくる安全なまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		犯罪のない安全なまちをめざす			担当課長	寺田 大輔	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		防犯環境を整備する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		街灯設置・維持修繕事業						
根拠法規及び関連法規		相生市街灯の設置及び維持管理に関する要綱、相生市契約規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として	市設街灯の維持修繕						
	意図(どのような状態にしたいのか)	夜間の事故防止により、交通の安全を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市設街灯の維持修繕及び新設				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	新設件数	件	4	0	0	0
	修理件数	件	485	623	515	500

## 3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.022	0.167	759	0.407	244	0.340	84	
	臨時職員	0.200	0.520	260	0.520	100	0.480	92	
支出内訳	人件費	1,035,596	3,029,698	293	4,835,258	160	4,384,584	91	
	事業費	21,699,117	23,461,965	108	26,836,794	114	24,250,000	90	
	合計	22,734,713	26,491,663	117	31,672,052	120	28,634,584	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,734,713	26,491,663	117	31,672,052	120	28,634,584	90	
合計	22,734,713	26,491,663	117	31,672,052	120	28,634,584	90		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		新設件数の増減							
指標説明(式)		新設件数の増減							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	4	0	0.0	0	-	-	-	
指標名2		修理件数の増減							
指標説明(式)		修理件数の増減							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	500	500	100.0	500	100.0	500	100.0	
	実績	485	623	128.5	515	82.7	-	-	

【効率性】

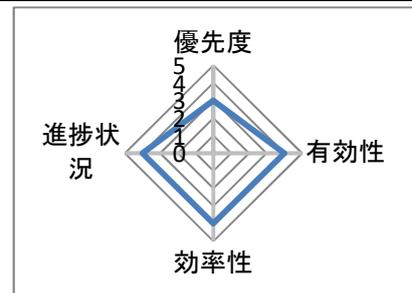
指標名1		街灯1基当たりのランニングコスト							
指標説明(式)		(事業費)÷(管理街灯数)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10000	10000	100.0	10000	100.0	10000	100.0	
	実績	9287	9588	103.2	10967	114.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	常に市設街灯の維持修繕を実施しており、夜間交通の安全性を確保している。	4
	組織運営・適正管理	市職員による街灯点検パトロール、地元自治会からの連絡により街灯は維持管理なされている。	
効率性	コストの節減	古くなった街灯から順次、LED化に交換している。LED街灯は球切れによる修繕の必要性がなく、かつ電気代についてもコスト削減となっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	不具合の街灯は、即修繕を実施することにより、夜間の交通安全を確保している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	水銀灯がR3.12以降製造・輸入・輸出が禁止されることから、早期の水銀灯具のLED化が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	緊急性・優先性	水銀灯具のLED化の手法を検討する。

配点	25
総合評価	18